【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年４月２日
【四半期会計期間】	第52期第１四半期(自　平成21年11月21日　至　平成22年２月20日)
【会社名】	北恵株式会社
【英訳名】	KITAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北　村　良　一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【電話番号】	（06）6251－1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長　　北　村　　誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【電話番号】	（06）6251－1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長　　北　村　　誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間		自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日	自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日	自　平成20年11月21日 至　平成21年11月20日
売上高	(千円)	10,072,724	9,074,196	37,141,375
経常利益 又は経常損失（△）	(千円)	38,099	△10,304	207,278
当期純利益 又は四半期純損失（△）	(千円)	△5,363	△31,214	29,032
純資産額	(千円)	8,265,325	8,221,034	8,313,188
総資産額	(千円)	17,938,922	16,698,261	16,896,929
１株当たり純資産額	(円)	874.99	870.65	880.36
１株当たり当期純利益 又は四半期純損失（△）	(円)	△0.57	△3.31	3.07
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	46.1	49.2	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,818	△309,501	695,039
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△8,546	21,966	△35,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△60,571	△59,724	△76,032
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(千円)	4,686,142	4,875,413	5,222,673
従業員数	(名)	315	331	345

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第51期及び第52期第１四半期連結累計(会計)期間は、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年２月20日現在

従業員数(名)	331

(注) 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）を除いた就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年２月20日現在

従業員数(名)	272

(注) 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）及び連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外の種類がないため、当第１四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日）	
		仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商品	木質建材	1,178,136	100.4
	非木質建材	621,644	120.6
	合板	345,172	65.0
	木材銘木製品	390,319	91.2
	住宅設備機器	2,731,917	87.1
	施工付販売	232,046	76.0
	その他	504,765	183.9
	小計	6,004,002	94.4
工事	材料費	1,031,509	72.1
	外注費	1,122,576	84.5
	小計	2,154,086	78.1
計		8,158,089	89.5

(注) １　金額は、仕入価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、建材販売事業を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところ受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては販売実績の欄をご参照下さい。

(3) 販売実績

当社グループは、同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外の種類がないため、当第１四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日）	
		販売高（千円）	前年同四半期比（％）
商品	木質建材	1,358,838	102.2
	非木質建材	681,005	118.1
	合板	375,545	65.0
	木材銘木製品	503,095	96.7
	住宅設備機器	3,011,650	86.9
	施工付販売	239,587	428.6
	その他	434,077	111.4
	小計	6,603,800	95.5
工事	完成工事高	2,470,396	78.2
	小計	2,470,396	78.2
計		9,074,196	90.1

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２　上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績596,407千円（前年同四半期比91.1％）が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

３　当第１四半期の品目別の販売実績につきましては、新設住宅着工戸数の減少の影響を受けた完成工事高や相場商品である合板を中心に減少しました。

２ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復の影響による輸出や生産の持ち直しの動きや、各種経済対策の効果等による耐久消費財を中心とした個人消費に若干の回復はあるものの、いまだ本格的な回復には至らず、国内景気は依然として厳しい状況が続いております。

当住宅関連業界におきましても、雇用・所得環境や景気の先行き不透明感等から、新設住宅着工戸数は低調なまま推移し、当社グループを取巻く市場環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）の販売強化、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は90億74百万円(前年同四半期は100億72百万円)となりました。損益面につきましては、経費の削減や売上高総利益率の改善に努めましたが、連結子会社の業績の低迷等により、33百万円の営業損失(前年同四半期は６百万円の営業損失）、10百万円の経常損失(前年同四半期は38百万円の経常利益）、31百万円の四半期純損失(前年同四半期は５百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて１億98百万円減少し、166億98百万円となりました。これは主に流動資産における現金及び預金３億47百万円の減少や商品１億17百万円の増加によるものです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて１億６百万円減少し、84億77百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金99百万円の減少によるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて92百万円減少し、82億21百万円となりました。これは主に利益剰余金１億６百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億47百万円減少し、48億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、３億９百万円（前年同四半期は１億15百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加額71百万円及びたな卸資産の増加額52百万円ならびに仕入債務の減少額99百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、21百万円（前年同四半期は８百万円の減少）となりました。これは主に投資不動産の売却による収入34百万円に対し、有形固定資産の取得による支出３百万円及び無形固定資産の取得による支出８百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、59百万円（前年同四半期は60百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額59百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、以下の設備を売却しております。

名称 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
		建物	構築物	工具、器具及び備品	土地		合計	
					金額	面積(㎡)		
豊中めぐみハイツ (大阪府豊中市)	賃貸設備	12,165	47	207	8,491	370.24	20,911	―

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成22年２月20日）	提出日現在発行数(株)（平成22年４月２日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	10,011,841	10,011,841	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年２月20日	―	10,011,841	―	2,220,082	―	2,850,892

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 568,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,256,000	9,256	－
単元未満株式	普通株式 187,841	－	－
発行済株式総数	10,011,841	－	－
総株主の議決権	－	9,256	－

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式869株及び証券保管振替機構名義の株式が221株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町３丁目６-14（イトウビル）	568,000	－	568,000	5.67
計	－	568,000	－	568,000	5.67

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年１月	平成22年２月
最高(円)	225	224	230
最低(円)	189	200	214

（注） 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結累計期間（平成20年11月21日から平成21年２月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年２月20日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成21年11月21日から平成22年２月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結累計期間（平成20年11月21日から平成21年２月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第１四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年２月20日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成21年11月21日から平成22年２月20日まで）に係る四半期連結財務諸表ついて、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1　【四半期連結財務諸表】
(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成22年２月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年11月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,875,413	5,222,673
受取手形及び売掛金	※2 7,303,096	7,203,396
有価証券	100,040	100,140
商品	680,775	563,243
未成工事支出金	295,956	362,251
その他	115,502	106,643
貸倒引当金	△66,513	△50,314
流動資産合計	13,304,270	13,508,033
固定資産		
有形固定資産	※1 1,766,342	※1 1,771,259
無形固定資産		
のれん	13,754	15,719
その他	49,679	39,113
無形固定資産合計	63,433	54,833
投資その他の資産		
その他	※1 1,690,666	※1 1,695,993
貸倒引当金	△126,452	△133,189
投資その他の資産合計	1,564,214	1,562,803
固定資産合計	3,393,991	3,388,896
資産合計	16,698,261	16,896,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,982,703	7,081,777
未払法人税等	39,701	27,183
賞与引当金	126,694	―
その他	362,984	534,288
流動負債合計	7,512,083	7,643,249
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,490	196,510
その他	763,653	743,981
固定負債合計	965,143	940,491
負債合計	8,477,226	8,583,741

（単位：千円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成22年２月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年11月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,273,546	3,380,304
自己株式	△158,369	△158,253
株主資本合計	8,186,643	8,293,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,600	20,615
繰延ヘッジ損益	789	△944
評価・換算差額等合計	34,390	19,671
純資産合計	8,221,034	8,313,188
負債純資産合計	16,698,261	16,896,929

(2)　【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日）
売上高	10,072,724	9,074,196
売上原価	9,072,663	8,106,852
売上総利益	1,000,060	967,344
販売費及び一般管理費	※1　1,006,261	※1　1,000,976
営業損失（△）	△6,200	△33,632
営業外収益		
受取利息	3,455	2,306
受取配当金	1,122	807
仕入割引	35,232	32,331
不動産賃貸料	14,645	15,857
その他	21,147	2,324
営業外収益合計	75,604	53,628
営業外費用		
売上割引	25,853	24,229
不動産賃貸原価	5,209	5,977
その他	241	94
営業外費用合計	31,304	30,300
経常利益又は経常損失（△）	38,099	△10,304
特別利益		
固定資産売却益	－	11,729
特別利益合計	－	11,729
特別損失		
投資有価証券評価損	10,592	－
特別損失合計	10,592	－
税金等調整前四半期純利益	27,506	1,424
法人税、住民税及び事業税	26,514	34,423
法人税等調整額	6,355	△1,784
法人税等合計	32,870	32,638
四半期純損失（△）	△5,363	△31,214

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,506	1,424
減価償却費	10,613	11,489
のれん償却額	1,964	1,964
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,110	4,980
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,798	9,461
賞与引当金の増減額（△は減少）	131,300	126,694
受取利息及び受取配当金	△4,577	△3,114
固定資産売却損益（△は益）	－	△11,729
売上債権の増減額（△は増加）	678,333	△71,559
たな卸資産の増減額（△は増加）	△47,243	△52,786
仕入債務の増減額（△は減少）	△330,779	△99,074
その他	△207,019	△203,999
小計	251,409	△286,248
利息及び配当金の受取額	4,683	3,269
法人税等の支払額	△140,274	△26,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,818	△309,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△3,178
無形固定資産の取得による支出	△6,650	△8,656
投資有価証券の取得による支出	△198	△198
投資不動産の売却による収入	－	34,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,546	21,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△60,392	△59,609
自己株式の増減額（△は増加）	△179	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,571	△59,724
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	46,699	△347,259
現金及び現金同等物の期首残高	4,639,442	5,222,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,686,142	※1 4,875,413

【継続企業の前提に関する事項】

当第１四半期連結会計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年２月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日）
棚卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年２月20日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日）
（賞与引当金） 前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用182,144千円（流動負債のその他）として計上しておりましたが、当第１四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第１四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年２月20日）	前連結会計年度末 （平成21年11月20日）
※１　固定資産の減価償却累計額 有形固定資産　699,156千円 その他（投資不動産）　263,545千円	※１　固定資産の減価償却累計額 有形固定資産　691,061千円 その他（投資不動産）　316,414千円
※２　期末日満期手形の会計処理方法 当第１四半期連結会計期間末の末日は金融機関の休日でありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。 当第１四半期連結会計期間末満期手形は以下のとおりであります。 受取手形　135,735千円 支払手形　187千円	――――

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当　357,631千円 賞与引当金繰入額　131,300千円 退職給付費用　24,237千円 役員退職慰労引当金繰入額　4,110千円 貸倒引当金繰入額　4,221千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当　376,686千円 賞与引当金繰入額　126,694千円 退職給付費用　23,860千円 役員退職慰労引当金繰入額　4,980千円 貸倒引当金繰入額　26,425千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年２月20日現在） 現金及び預金勘定　4,686,142千円 現金及び現金同等物　4,686,142千円	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年２月20日現在） 現金及び預金勘定　4,875,413千円 現金及び現金同等物　4,875,413千円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成22年２月20日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年２月20日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,011,841

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期連結会計期間末
普通株式(株)	569,397

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月18日定時株主総会	普通株式	75,543	8.00	平成21年11月20日	平成22年２月19日	利益剰余金

(2)　基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年２月20日）

同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年２月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年２月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成22年２月20日）

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成22年２月20日）

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

（ストック・オプション等関係）

当第１四半期連結会計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年２月20日）

ストック・オプション等を付与又は交付しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第１四半期連結会計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年２月20日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年２月20日）	前連結会計年度末 （平成21年11月20日）
870円65銭	880円36銭

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年２月20日）	前連結会計年度末 （平成21年11月20日）
純資産の部の合計額（千円）	8,221,034	8,313,188
普通株式に係る純資産額（千円）	8,221,034	8,313,188
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式の発行済株式数（千株）	10,011	10,011
普通株式の自己株式数（千株）	569	568
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	9,442	9,442

２　１株当たり四半期純損失

前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日）
１株当たり四半期純損失（△）　△０円57銭	１株当たり四半期純損失（△）　△３円31銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（注）２　１株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年２月20日）
四半期連結損益計算書上の四半期純損失（△）（千円）	△5,363	△31,214
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△5,363	△31,214
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,446	9,442

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年４月３日

北恵株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	裕　三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成20年11月21日から平成21年11月20日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成20年11月21日から平成21年２月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成21年２月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年４月２日

北恵株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	裕　三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成21年11月21日から平成22年11月20日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年２月20日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成21年11月21日から平成22年２月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成22年２月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年４月２日
【会社名】	北恵株式会社
【英訳名】	KITAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　北　村　良　一
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１ 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北村良一は、当社の第52期第１四半期(自　平成21年11月21日　至　平成22年２月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。